

社会福祉法人釧路創生会介護老人保健施設老健たいよう

通所リハビリテーション運営規程

(運営規程設置の主旨)

第1条 社会福祉法人釧路創生会が開設する老健たいようにおいて実施する通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）（以下「当事業所」という。）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

(事業の目的)

第2条 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）は、要介護状態（介護予防通所リハビリテーションにあつては要支援状態）と認定された利用者（以下「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従って、通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画を立て実施し、利用者の心身の機能の維持回復を図ることを目的とする。

(運営の方針)

第3条 当事業所では、通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づいて、理学療法、作業療法及び言語療法その他必要なりハビリテーションを行い、利用者の心身の機能の維持回復を図り、利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう在宅ケアの支援に努める。

- 2 当事業所では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行わない。
- 3 当事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。
- 4 当事業所では、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者（介護予防支援事業者）、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村と綿密な連携をはかり、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう努める。
- 5 当事業所では、明るく家庭的雰囲気重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊かに」過ごすことができるようサービス提供に努める。
- 6 サービス提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める。
- 7 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当事業所が得た利用者の個人情報については、当事業所での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者またはその代理人の了解を得ることとする。
- 8 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供にあたっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。

(事業所の名称及び所在地等)

第4条 当事業所の名称所在地等は、次のとおりとする。

- (1) 事業所名 介護老人保健施設老健たいよう通所リハビリテーション

- (2) 開設年月日 平成11年4月1日
- (3) 所在地 釧路市春採7丁目9番8号
- (4) 電話番号 0154-46-7233 FAX 番号 0154-46-7236
- (5) 管理者 萬 珠海
- (6) 介護保険指定番号 介護老人保健施設（北海道第0154180038）

（従業者の職種、員数）

第5条 当事業所の従事者の職種、員数は、次のとおりであり、必置職については法令の定めるところによる。（指定通所リハビリテーションと指定介護予防通所リハビリテーションを兼務）

- (1) 管理者（医師） 1名以上
- (2) 医師 1名以上（管理者兼務）
- (3) 支援相談員 1名以上
- (4) 介護職員 8名以上
- (5) 看護職員 2名以上
- (6) 理学療法士 1名以上
作業療法士 1名以上
- (7) 事務員 3名以上
- (8) 運転手 3名以上
- (9) 清掃員 業務委託
- (10) 調理員 厨房職員

（従業者の職務内容）

第6条 前条に定める当事業所職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、当事業所に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
- (2) 医師は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
- (3) 支援相談員は、利用者及びその家族からの相談に適切に応じるとともに、レクリエーション等の計画、指導を行い、市町村との連携をはかるほか、ボランティアの指導を行う。
- (4) 介護職員は、利用者の通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づく介護を行う。
- (5) 看護職員は、医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行なうほか、利用者の通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づく看護を行う。
- (6) 理学療法士・作業療法士は、医師や看護師等と共同してリハビリテーション実施計画書を作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。
- (7) 事務員は、施設運営上の事務業務を行う。
- (8) 運転手は、利用者の送迎を行う。
- (9) 調理員は、給食業務を行う。

（営業日及び営業時間）

第7条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から土曜日までとする。ただし、日曜日、12月31日から1月3日までを除く。
- (2) 営業時間 午前8時20分から午後5時00分までとする。
- (3) サービス提供時間 午前9時30分から午後3時30分までとする。

(利用定員)

第8条 1日にリハビリのサービスを提供する定員は40名とする。

(事業の内容)

第9条 事業の内容は次のとおりとする。

- (1) 日常生活上の援助
 - ア 排泄の見守り、介助
 - イ 移動の見守り、介助
 - ウ その他必要な身体の療養介護
- (2) 入浴の介護
 - ア 入浴の形態
 - ① 一般浴槽による入浴、見守り
 - ② 特殊浴槽による入浴
- (3) 機能訓練
- (4) 送迎
- (5) 食事の見守り、介護
- (6) 相談・助言

(利用者負担の額)

第10条 利用者負担の額を以下のとおりとする。

- (1) 保険給付の自己負担額を、別に定める料金表により支払いを受ける。
- (2) 食費、日用生活品費、教養娯楽費、基本時間外施設利用料、区域外の場合は送迎費、その他の費用等利用料を、利用者負担説明書に掲載の料金により支払いを受ける。
 - 2 前項の支払いを受ける場合には、利用者又は利用者の身元引受人に対して事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。

(通常の事業実施地域)

第11条 通常の事業実施地域は、釧路市及び釧路町の一部で次に掲げる字名の地域とする。

地 域 名	字 名
釧 路 市	南大通・大町・入舟・港町・知人町・米町・弥生・浦見・宮本・富士見・柏木町・幣舞町・大川町・住吉・城山・材木町・千歳町・貝塚・北大通・末広・栄町・川上町・旭町・錦町・黒金町・幸町・浪花町・共栄大通・新栄町・若松町・花園町・松浦町・中島町・双葉町・新富町・川北町・新釧路町・堀川町・入江町・光陽町・愛国東1丁目・弁天ヶ浜・千代ノ浦・鶴ヶ岱・緑ヶ岡・春採・興津・益浦・桜ヶ岡・武佐・桂恋・三津浦・高山・紫雲台の全域
釧 路 町	新開・光和・北見団地・桂・桂木・木場・曙・北都・豊美・雁来・富原・睦・国誉・若葉・中央1・中央2・東陽大通西・東陽西の全域

(身体の拘束等)

第12条 当事業所は、原則として利用者に対して身体拘束を廃止する。但し、当該利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため等、緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、当事業所の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむをえなかった理由を記録する

(虐待の防止等)

第 13 条 当事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、以下に掲げる事項を実施する。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修を実施する。
- (4) 前 3 号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(褥瘡対策等)

第 14 条 当事業所は、利用者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないような適切な介護に努めるとともに、褥瘡対策指針（別添）を定め、その発生を防止するための体制を整備する。

(事業所の利用に当たっての留意事項)

第 15 条 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）利用に当たっての留意事項を以下のとおりとする。

- ・ 当事業所利用中の食事は、特段の事情がない限り事業所の提供する食事を摂取いただくこととする。食費は第 10 条に利用料として規定されるものであるが、同時に事業所は第 9 条の規定に基づき利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、食事内容を管理・決定できる権限を委任いただくこととする。
- ・ 設備・備品の利用は、取り扱い方法を守り、丁寧に行うこととする。
- ・ 所持品・備品等の持ち込みは、必要最小限とする。
- ・ 金銭・貴重品の管理は、利用者が行うこととし、事業所では保管しない。
- ・ 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）利用時の医療機関での受診は、緊急時のみとする。
- ・ 宗教活動は、個々人の信仰は自由だが、個人又は団体での布教活動は禁止する。
- ・ ペットの持ち込みは、自立活動の援助として特別に訓練された盲導犬等を除き原則禁止だが、療養生活上必要と認められる時は 1 F エントランスホールを使用する。
- ・ 利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は、禁止する。
- ・ 他利用者への迷惑行為は禁止する。

(要望又は苦情の申出)

第 16 条 利用者又は利用者の身元引受人は、当該事業所の提供する通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）に対し、要望又は苦情等について、苦情解決責任者及び苦情解決受付担当者並びに第三者委員に申し出ることができ、又所定の場所に設置する「ご意見箱」に投函して申し出ることできる。

(非常災害対策)

第 17 条 消防法施行規則第 3 条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第 8 条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者には、施設職員を充てる。
- (2) 火元責任者には、施設職員を充てる。
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は、防火管理者が立ち

会う。

- (4) 非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。
- (6) 防火管理者は、従業員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
 - ① 防火教育及び基本訓練（消火・通報・避難）……年2回以上
（うち1回は夜間を想定した訓練を行う）
 - ② 利用者を含めた総合避難訓練……年1回以上
 - ③ 非常災害用設備の使用方法的徹底……随時その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。
- (7) 当事業所は、(6)に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めるものとする。

（業務継続計画の策定等）

- 第18条 当事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対し通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
- 2 事業所は、従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施する。
 - 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

（事故発生の防止及び発生時の対応）

- 第19条 当事業所は、安全かつ適切に、質の高い介護・医療サービスを提供するために、事故発生の防止のための指針（別添）を定め、介護・医療事故を防止するための体制を整備する。また、サービス提供時に事故が発生した場合、当事業所は、利用者に対し必要な措置を行う。

（賠償責任）

- 第20条 前条の事故に伴って当事業所の責に帰すべき事由によって、利用者が損害を被った場合、当事業所は、利用者に対して、損害を賠償するものとする。
- 2 利用者の責に帰すべき事由によって、当事業所が損害を被った場合、利用者及び利用者の身元引受人は、連帯して当施設に対して、その損害を賠償するものとする。

（職員の服務規律）

- 第21条 当事業所職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して事業所の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。
- (1) 利用者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇すること。
 - (2) 常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。
 - (3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛けること。

（職員の質の確保）

- 第22条 施設職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

- 2 当事業所は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。

（職員の勤務条件）

第23条 当事業所職員の就業に関する事項は、別に定める社会福祉法人釧路創生会の就業規則による。

（職員の健康管理）

第24条 当事業所職員は、当事業所が行う年1回の健康診断を受診すること。

（衛生管理）

第25条 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に務め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

- 2 感染症が発生し又はまん延しないように、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針（別添）を定め、必要な措置を講ずるための体制を整備する。
- (1) 当事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 当事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
- (3) 当事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。
- 3 管理栄養士、栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月1回、検便を行わなければならない。
- 4 定期的に、鼠族、昆虫の駆除を行う。

（守秘義務及び個人情報の保護）

第26条 当事業所職員に対して、当事業所職員である期間および当事業所職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報 を漏らすことがないよう指導教育を適時行うほか、当事業所職員等が本規定に反した場合は、違約金を求めるものとする。

（その他運営に関する重要事項）

第27条 地震等非常災害その他やむを得ない事情の有る場合を除き、定員を超えて利用させない。

- 2 運営規程の概要、当事業所職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシーについては、当事業所内に掲示する。
- 3 当事業所は、適切な通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。
- 4 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）に関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない、運営に関する重要事項については、社会福祉法人釧路創生会の役員会が協議して定めるものとする。

附 則

この規程は、平成１２年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成１３年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成１３年７月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成１５年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成１６年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成１６年９月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成１７年２月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成１７年７月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成１７年１０月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成１７年１１月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成１８年３月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成１８年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成１８年７月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成１９年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成１９年５月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成１９年８月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成１９年１０月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成２０年３月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成２０年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成２０年７月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成２０年８月２２日から施行する。

附 則

この規程は、平成２１年２月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年7月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年9月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年1月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年3月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年12月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年7月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年11月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和1年7月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和1年9月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和1年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和2年2月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和２年３月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和２年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和２年５月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和２年７月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和２年９月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和２年１０月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和２年１１月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和３年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和３年５月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和３年８月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和３年１１月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和４年２月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和４年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和４年１１月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和５年１月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和５年７月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和５年９月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和６年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、令和６年１０月１日から施行する。